

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉富 純男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務広報部広報課長 (氏名) 三島 二郎 (TEL) 092-734-1217  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	361,465	△0.6	23,342	26.5	22,580	24.5	15,194	46.5
27年3月期	363,523	2.4	18,451	△9.3	18,135	△8.2	10,374	△8.5

(注) 包括利益 28年3月期 10,765百万円(△40.9%) 27年3月期 18,207百万円(30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.48	38.32	10.6	4.7	6.5
27年3月期	26.27	26.18	7.8	4.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 269百万円 27年3月期 197百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	491,675	150,902	30.0	373.34
27年3月期	472,734	143,181	29.6	354.30

(参考) 自己資本 28年3月期 147,424百万円 27年3月期 139,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,979	△22,322	5,053	37,924
27年3月期	22,015	△31,326	7,809	28,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	3.00	-	4.00	7.00	2,764	26.6	2.1
28年3月期	-	3.50	-	3.50	7.00	2,764	18.2	1.9
29年3月期(予想)	-	3.50	-	3.50	7.00		28.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,300	2.1	7,600	△29.1	7,300	△29.9	4,600	△30.0	11.65
通期	371,800	2.9	17,000	△27.2	16,000	△29.1	9,700	△36.2	24.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	396,800,930株	27年3月期	396,800,930株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,925,756株	27年3月期	1,871,940株
③ 期中平均株式数	28年3月期	394,902,044株	27年3月期	394,920,912株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139,975	△1.1	13,804	26.3	14,681	20.7	10,856	39.2
27年3月期	141,590	1.1	10,926	△18.1	12,167	△14.2	7,797	△12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	27.49		27.38					
27年3月期	19.74		19.67					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	429,893	114,741	26.6	289.36
27年3月期	413,684	109,270	26.3	275.71

(参考) 自己資本 28年3月期 114,262百万円 27年3月期 108,886百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,700	4.4	6,100	△22.4	4,700	△18.1	11.90
通期	144,200	3.0	11,000	△25.1	8,100	△25.4	20.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信 (添付資料) 5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
数量等(連結)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	363,523	361,465	△2,058	△0.6%
営業利益	18,451	23,342	4,891	26.5%
経常利益	18,135	22,580	4,444	24.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,374	15,194	4,819	46.5%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率
運輸業	83,770	86,652	3.4%	4,169	7,251	73.9%
不動産業	58,288	56,296	△3.4%	9,268	10,096	8.9%
流通業	79,297	80,825	1.9%	303	1,073	253.7%
物流業	89,001	86,120	△3.2%	2,197	2,468	12.3%
レジャー・サービス業	38,301	38,772	1.2%	1,615	1,440	△10.8%
小計	348,659	348,667	0.0%	17,553	22,330	27.2%
その他	52,561	47,647	△9.3%	1,643	903	△45.0%
調整額	△37,697	△34,849	-	△746	108	-
連結	363,523	361,465	△0.6%	18,451	23,342	26.5%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の減速や、株価や為替の変動など、先行きに不透明感がみられるものの、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、また訪日外国人の増加等もあり、緩やかな回復基調の中で推移しました。

当連結会計年度の営業収益は3,614億6千5百万円（前期比 0.6%減）、営業利益は233億4千2百万円（前期比 26.5%増）、経常利益は225億8千万円（前期比 24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は151億9千4百万円（前期比 46.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## ①運輸業

鉄道事業及びバス事業で、消費増税の影響の一巡や訪日外国人の増加等による定期外収入の増加に加え、バス事業での貸切収入の増加等により、運輸業の営業収益は866億5千2百万円（前期比 3.4%増）、営業利益は、軽油価格の下落による動力費の減少等もあり72億5千1百万円（前期比 73.9%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 2.6%増（前期比）、バス事業（乗合）で 0.7%増（前期比）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
鉄道事業	22,204	22,634	1.9%
バス事業	61,825	63,230	※ 2.3%
タクシー事業	3,829	4,038	5.5%
運輸関連事業	4,416	5,114	15.8%
消去	△8,505	△8,365	-
計	83,770	86,652	3.4%

※ バス事業の内部振替を除くと3.1%の増となります。

## ②不動産業

住宅事業で、マンションの販売戸数減少等により、不動産業の営業収益は562億9千6百万円（前期比 3.4%減）、営業利益は、賃貸事業における商業施設の改装効果や住宅事業での粗利の増加等により、100億9千6百万円（前期比 8.9%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は617区画（前期比 40区画減）となりました。

（業種別営業収益）（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
賃貸事業 ※	27,941	27,266	△2.4%
住宅事業 ※	22,314	20,852	△6.6%
その他不動産事業	10,855	11,257	3.7%
消去	△2,823	△3,080	-
計	58,288	56,296	△3.4%

※ 当連結会計年度より、組織改正に伴い、従来の「不動産賃貸事業」に含まれていた賃貸住宅事業を「不動産分譲事業」に事業セグメントを変更し、期首より組替えています。これに伴い、事業セグメントの名称を、「不動産賃貸事業」から「賃貸事業」、「不動産分譲事業」から「住宅事業」に変更し開示しています。当該変更を反映させるため、前連結会計年度において、同様の組替えを行っています。

## ③流通業

ストア事業で、レガネット美鈴の杜等の新規店舗の寄与や、前期に建替・改装した店舗の増収等により、流通業の営業収益は808億2千5百万円（前期比 1.9%増）、営業利益は、西鉄ストア等での粗利率の改善もあり10億7千3百万円（前期比 253.7%増）となりました。

（業種別営業収益）（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ストア事業	81,006	82,467	1.8%
消去	△1,709	△1,642	-
計	79,297	80,825	1.9%

## ④物流業

国際物流事業で、海運貨物の取扱高が増加した一方、海外子会社での為替変動による円換算額の減少等により、物流業の営業収益は861億2千万円（前期比 3.2%減）、営業利益は、海運等の粗利の増加等により24億6千8百万円（前期比 12.3%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 3.9%減（前期比）、航空輸入で 1.8%増（前期比）、海運輸出で 13.2%増（前期比）、海運輸入で 12.3%増（前期比）となりました。

（業種別営業収益）（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
国際物流事業	89,350	85,796	△4.0%
国内物流事業	9,421	9,388	△0.3%
消去	△9,769	△9,065	-
計	89,001	86,120	△3.2%

## ⑤レジャー・サービス業

ホテル事業で、ソラリア西鉄ホテルソウル明洞の開業に加え、訪日外国人の宿泊増加や客室単価の上昇等により、レジャー・サービス業の営業収益は387億7千2百万円（前期比 1.2%増）、営業利益は、西鉄ホテルクルーム博多の改装費用やソラリア西鉄ホテルソウル明洞の開業費用の影響もあり14億4千万円（前期比 10.8%減）となりました。

(業種別営業収益)	(単位 百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ホテル事業	21,562	22,021	2.1%
旅行事業	4,054	4,002	△1.3%
娯楽事業	2,766	3,037	9.8%
飲食事業	3,874	3,951	2.0%
広告事業	7,420	7,101	△4.3%
その他サービス事業	5,738	5,892	2.7%
消去	△7,115	△7,234	-
計	38,301	38,772	1.2%

## ⑥その他

車両整備関連事業や建設関連事業での受注減等により、その他の営業収益は476億4千7百万円（前期比 9.3%減）、営業利益は9億3百万円（前期比 45.0%減）となりました。

(業種別営業収益)	(単位 百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ICカード事業	907	995	9.7%
車両整備関連事業	31,460	29,729	△5.5%
建設関連事業	17,115	14,961	△12.6%
金属リサイクル事業	4,258	3,268	△23.3%
消去	△1,180	△1,306	-
計	52,561	47,647	△9.3%

## (次期の見通し)

国内経済の見通しは、雇用・所得環境の改善傾向等により、回復基調の継続が期待されているものの、建築費等の高止まりや労働力不足に加え、新興国等の経済減速の影響、また、平成28年熊本地震の経済に与える影響が懸念されます。

このような状況の中、「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成29年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,718億円、営業利益170億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益97億円を見込んでいます。

(単位 億円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(予想)	増減率
営業収益	3,615	3,718	2.9%
営業利益	233	170	△27.2%
経常利益	226	160	△29.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	152	97	△36.2%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	増減率	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	増減率
運輸業	867	870	0.4%	73	51	△29.7%
不動産業	563	577	2.5%	101	78	△22.7%
流通業	808	825	2.1%	11	9	△16.2%
物流業	861	926	7.5%	25	29	17.5%
レジャー・サービス業	388	395	1.9%	14	6	△58.4%
小計	3,487	3,593	3.0%	223	173	△22.5%
その他	476	470	△1.4%	9	7	△22.5%
調整額	△348	△345	-	1	△10	-
連結	3,615	3,718	2.9%	233	170	△27.2%

## (目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、平成25年3月に「西鉄グループ第13次中期経営計画(平成25年度～平成27年度)」を策定し、グループビジョン「グループ総合力の発揮による成長への挑戦」のもと、「新たな収益源の開拓」、「強固な収益基盤の確立」、「グループ総合力発揮の体制整備」、「CSR経営を文化とする企業風土の定着」の4つを重点戦略と定め、企業価値の向上に取り組んできました。最終年度の実績は、運輸業やホテル事業での訪日外国人の増加等による増収や、住宅事業での粗利の増加に加え、バス事業での軽油価格下落による動力費の減少等により、数値目標を上回ることができました。

第13次中期経営計画における数値目標の達成状況

	平成28年3月期実績	平成28年3月期計画
営業利益	233億円	180億円
ROA(総資産営業利益率)	5.1%	4.2%
ROE(株主資本当期純利益率)	11.1%	7.5%

(注) 総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産は、投資有価証券の時価が下落した一方で、建物及び構築物等の有形固定資産の増加や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ189億4千万円増加し、4,916億7千5百万円となりました。

負債は、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ112億1千9百万円増加し、3,407億7千2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ77億2千万円増加し、1,509億2百万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ92億2千6百万円増加し、379億2千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益235億8千3百万円、減価償却費191億8千7百万円、たな卸資産の増加額(支出)60億7千8百万円、法人税等の支払額56億2千1百万円等により、269億7千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ49億6千3百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出305億1千万円、工事負担金等受入による収入53億9千万円等により、223億2千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ90億3百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の純増による収入60億円、借入金の純増による収入29億1千4百万円、配当金の支払額29億7千4百万円等により、50億5千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ27億5千5百万円の収入減となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	28.2	28.1	29.6	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	36.5	34.7	46.0	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	7.2	5.6	8.2	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	9.0	12.8	9.6	12.4

(注)自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭(中間配当金とあわせて年7円)としたいと考えています。次期の配当金につきましては、1株当たり年7円を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成28年3月に「西鉄グループ第14次中期経営計画（平成28年度～平成30年度）」を策定しました。設定した数値目標は次のとおりです。

	平成31年3月期計画
連結営業収益	4,000億円
連結営業利益	210億円
ROA（総資産営業利益率）	4.0%
ROE（株主資本当期純利益率）	7.5%
EBITDA	430億円
有利子負債/EBITDA倍率	5.7倍

(注)総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、生産年齢人口の減少や競争の激化等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長に向け今後10年の方向性を示した「にしてつグループまち夢ビジョン2025」と、その第一歩となる3年間の実行計画として、第14次中期経営計画「“次のにしてつ”へのさらなる挑戦～Moving forward to Next Stage in NNR～」を策定いたしました。

「にしてつグループまち夢ビジョン2025」は、中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスの更なる開拓を進め、国際物流ビジネスと併せてグローバルビジネスの拡大を目指すものです。

第14次中期経営計画では、まち夢ビジョン2025の実現に向けて、重点戦略である「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」を着実に実行し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

また、当社は、本年6月29日開催予定の第176期定時株主総会のご承認を条件に、監査等委員会設置会社へ移行することといたしました。重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能の強化を可能とする監査等委員会設置会社へ移行することで、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図ってまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

#### ①運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事や列車運行管理装置の代替を進めるなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、自動券売機の多言語化や駅のナンバリング化を進めるなど、インバウンドの拡大に向けた取り組みを強化してまいります。さらに、新型車両9000形を導入するなど、利便性の向上を図ってまいります。そのほか、観光列車運行の検討を進めてまいります。

バス事業では、事故防止の取り組みを推進するなど、安全性の向上に努めてまいります。また、交通ネットワーク拡充のため、福岡市と連携し都心循環BRT（バス高速輸送システム）導入のための取り組みを進めてまいります。さらに、外国人旅行者をターゲットとした商品・サービスの拡充を図るなど、インバウンドの拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

#### ②不動産業

賃貸事業では、天神地区の商業施設においてリニューアルを実施し、集客力の強化を図るとともに、福岡市から受託した「水上公園整備・管理運営事業」に取り組むなど、収益力の強化に努めてまいります。また、オフィスビル共用部のリニューアル工事を行い、施設の魅力を向上させるなど、競争力の強化を図ってまいります。そのほか、天神明治通り地区再開発の取り組みを進めてまいります。

住宅事業では、首都圏をはじめとした都市部や海外における新規物件の開発・販売により事業拡大を図るとともに、三国が丘（あすみ地区）における開発・販売を進めてまいります。また、シニアマンションの充足に取り組むなど、収益力の強化に努めてまいります。

**③流通業**

ストア事業では、新規出店を進めるほか、既存店舗のリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。また、セルフ精算レジの導入店舗を拡大し、レジ待ち時間の解消を図るなど、利便性の向上を図ってまいります。

**④物流業**

国際物流事業では、フランスやイタリア等に営業拠点の開設を進めるなど、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運事業およびロジスティクス事業において取扱量の増大に向けた営業活動を推進するなど、収益力の向上に努めてまいります。

**⑤レジャー・サービス業**

ホテル事業では、京都に建設中のプレミアムタイプの宿泊主体型ホテルや海外第2号店となる「ソラリア西鉄ホテルバンコク（仮称）」の開業準備を進めるなど、収益力の強化に努めてまいります。また、「西鉄イン新宿」のリニューアルを行うなど、競争力の強化に努めてまいります。

娯楽事業では、水族館「マリンワールド海の中道」について、PFI事業による運営を開始するとともに施設の大規模改修に取り組んでまいります。

**⑥その他**

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

以上のほか、本年よりアイランドシティにおいて、分譲マンションやシニアマンション等の住居施設とスーパーマーケット等の生活利便施設を一体とした開発に着手するほか、隣接地にバス営業所を新設するなど、当社グループの総合力を結集した魅力ある“まちづくり”を進めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,109	38,415
受取手形及び売掛金	40,714	38,178
販売土地及び建物	20,807	26,127
商品及び製品	3,647	3,791
仕掛品	621	799
原材料及び貯蔵品	1,932	1,968
繰延税金資産	2,977	3,080
その他	4,874	5,058
貸倒引当金	△179	△237
流動資産合計	104,505	117,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,518	169,349
機械装置及び運搬具（純額）	18,230	19,509
土地	101,620	101,729
建設仮勘定	26,672	29,335
その他（純額）	7,374	8,267
有形固定資産合計	318,416	328,191
無形固定資産		
のれん	177	216
その他	4,408	4,096
無形固定資産合計	4,585	4,312
投資その他の資産		
投資有価証券	32,762	26,730
退職給付に係る資産	1,734	1,978
繰延税金資産	5,773	6,956
その他	5,428	6,794
貸倒引当金	△473	△469
投資その他の資産合計	45,226	41,989
固定資産合計	368,228	374,493
資産合計	472,734	491,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,944	41,113
短期借入金	37,443	37,017
1年内償還予定の社債	10,000	8,000
未払消費税等	3,233	2,704
未払法人税等	2,634	4,638
前受金	19,215	22,337
賞与引当金	5,182	5,534
その他の引当金	123	137
その他	20,981	21,799
流動負債合計	142,757	143,282
固定負債		
社債	50,000	58,000
長期借入金	83,160	86,199
繰延税金負債	1,318	1,002
その他の引当金	477	470
退職給付に係る負債	21,716	24,599
長期預り保証金	27,564	24,356
その他	2,558	2,862
固定負債合計	186,795	197,490
負債合計	329,552	340,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,914	12,903
利益剰余金	91,986	104,205
自己株式	△677	△715
株主資本合計	130,380	142,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,914	7,246
繰延ヘッジ損益	0	△31
為替換算調整勘定	1,026	735
退職給付に係る調整累計額	△1,398	△3,077
その他の包括利益累計額合計	9,542	4,873
新株予約権	384	479
非支配株主持分	2,874	2,998
純資産合計	143,181	150,902
負債純資産合計	472,734	491,675

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	363,523	361,465
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	317,805	309,905
販売費及び一般管理費	27,266	28,217
営業費合計	345,072	338,122
営業利益	18,451	23,342
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	771	667
持分法による投資利益	197	269
為替差益	391	245
雑収入	1,136	719
営業外収益合計	2,533	1,939
営業外費用		
支払利息	2,254	2,148
雑支出	594	553
営業外費用合計	2,849	2,701
経常利益	18,135	22,580
特別利益		
固定資産売却益	1,192	714
受託工事金受入額	72	623
工事負担金等受入額	895	562
独禁法関連支払和解金一部返戻	—	1,189
投資有価証券売却益	597	—
その他	176	151
特別利益合計	2,935	3,241
特別損失		
固定資産圧縮損	1,315	1,199
固定資産除却損	705	568
減損損失	547	326
その他	60	144
特別損失合計	2,628	2,239
税金等調整前当期純利益	18,442	23,583
法人税、住民税及び事業税	6,369	7,461
法人税等調整額	1,407	578
法人税等合計	7,776	8,040
当期純利益	10,666	15,542
非支配株主に帰属する当期純利益	291	348
親会社株主に帰属する当期純利益	10,374	15,194

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,666	15,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,549	△2,668
繰延ヘッジ損益	2	△32
為替換算調整勘定	925	△349
退職給付に係る調整額	2,019	△1,678
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△49
その他の包括利益合計	7,541	△4,777
包括利益	18,207	10,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,790	10,525
非支配株主に係る包括利益	417	239

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,916	84,055	△675	122,453
会計方針の変更による累積的影響額			△70		△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,157	12,916	83,984	△675	122,382
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益			10,374		10,374
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△5		27	21
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	8,001	△1	7,997
当期末残高	26,157	12,914	91,986	△677	130,380

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,366	△1	179	△3,418	2,126	317	2,629	127,526
会計方針の変更による累積的影響額								△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,366	△1	179	△3,418	2,126	317	2,629	127,455
当期変動額								
剰余金の配当								△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益								10,374
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								21
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,547	2	846	2,019	7,416	66	244	7,727
当期変動額合計	4,547	2	846	2,019	7,416	66	244	15,725
当期末残高	9,914	0	1,026	△1,398	9,542	384	2,874	143,181

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,914	91,986	△677	130,380
当期変動額					
剰余金の配当			△2,974		△2,974
親会社株主に帰属する当期純利益			15,194		15,194
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		△0		3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	12,219	△37	12,170
当期末残高	26,157	12,903	104,205	△715	142,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,914	0	1,026	△1,398	9,542	384	2,874	143,181
当期変動額								
剰余金の配当								△2,974
親会社株主に帰属する当期純利益								15,194
自己株式の取得								△41
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△11
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,667	△32	△290	△1,678	△4,669	95	124	△4,449
当期変動額合計	△2,667	△32	△290	△1,678	△4,669	95	124	7,720
当期末残高	7,246	△31	735	△3,077	4,873	479	2,998	150,902

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,442	23,583
減価償却費	19,118	19,187
のれん償却額	189	132
株式報酬費用	87	97
減損損失	547	326
固定資産除却損	538	433
固定資産圧縮損	1,315	1,199
工事負担金等受入額	△968	△1,185
固定資産売却損益(△は益)	△1,181	△714
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	648	1,028
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△749
その他の引当金の増減額(△は減少)	18	7
受取利息及び受取配当金	△807	△705
支払利息	2,254	2,148
投資有価証券売却損益(△は益)	△594	0
投資有価証券清算損益(△は益)	11	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,964	1,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,089	△6,078
その他の資産の増減額(△は増加)	△167	△1,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,457	△1,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,706	△572
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,781	△3,216
その他の負債の増減額(△は減少)	△525	340
その他	△149	△700
小計	32,204	34,002
利息及び配当金の受取額	844	778
利息の支払額	△2,284	△2,179
法人税等の支払額	△8,749	△5,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,015	26,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△38,417	△30,510
固定資産の売却による収入	1,244	1,010
投資有価証券の取得による支出	△156	△131
投資有価証券の売却及び償還による収入	877	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△99
工事負担金等受入による収入	4,977	5,390
その他	148	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,326	△22,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,904	△1,599
長期借入れによる収入	24,876	16,553
長期借入金の返済による支出	△12,752	△12,039
社債の発行による収入	10,000	16,000
社債の償還による支出	△14,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△2,373	△2,974
非支配株主への配当金の支払額	△222	△178
非支配株主からの払込みによる収入	50	51
その他	△673	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,809	5,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	△482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,072	9,226
現金及び現金同等物の期首残高	29,770	28,697
現金及び現金同等物の期末残高	28,697	37,924

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の  
見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益  
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させる  
ため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しています。

当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,026	52,268	78,908	88,635	34,086	335,925	27,598	—	363,523
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,744	6,019	388	366	4,215	12,733	24,963	△37,697	—
計	83,770	58,288	79,297	89,001	38,301	348,659	52,561	△37,697	363,523
セグメント利益	4,169	9,268	303	2,197	1,615	17,553	1,643	△746	18,451
セグメント資産	142,182	166,536	23,059	32,436	63,582	427,798	37,908	7,027	472,734
その他の項目									
減価償却費	8,597	6,015	1,302	859	1,987	18,763	963	△607	19,118
のれん償却費	—	133	48	0	7	189	0	—	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,811	9,573	3,656	870	8,606	34,518	1,209	△797	34,931

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,908	50,535	80,563	85,722	34,499	336,229	25,236	—	361,465
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,744	5,761	261	398	4,273	12,438	22,411	△34,849	—
計	86,652	56,296	80,825	86,120	38,772	348,667	47,647	△34,849	361,465
セグメント利益	7,251	10,096	1,073	2,468	1,440	22,330	903	108	23,342
セグメント資産	151,329	173,641	24,230	31,550	66,601	447,352	37,516	6,805	491,675
その他の項目									
減価償却費	8,808	5,981	1,467	806	1,871	18,935	896	△645	19,187
のれん償却費	—	69	48	8	6	132	0	—	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,792	5,086	2,700	604	5,133	25,317	985	△512	25,790

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,553	22,330
「その他」の区分の利益	1,643	903
セグメント間取引消去	△6	804
全社費用(注)	△739	△695
連結財務諸表の営業利益	18,451	23,342

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	427,798	447,352
「その他」の区分の資産	37,908	37,516
セグメント間債権等の相殺消去	△91,720	△95,462
全社資産(注)	98,748	102,268
連結財務諸表の資産合計	472,734	491,675

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,763	963	△607	19,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,518	1,209	△797	34,931

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,935	896	△645	19,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,317	985	△512	25,790

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	354.30円	373.34円
1株当たり当期純利益金額	26.27円	38.48円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26.18円	38.32円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,374	15,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益(百万円)	10,374	15,194
期中平均株式数(千株)	394,920	394,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,383	1,579
(うち新株予約権(千株))	(1,383)	(1,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	143,181	150,902
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,258	3,477
(うち新株予約権(百万円))	(384)	(479)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,874)	(2,998)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,922	147,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	394,928	394,875

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 数量等(連結)

## ①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	104,005	106,679	2,674	2.6
定期外	千人	46,885	48,581	1,696	3.6
定期	千人	57,120	58,098	978	1.7
旅客収入	百万円	20,574	21,051	477	2.3
定期外	百万円	12,850	13,208	357	2.8
定期	百万円	7,724	7,843	119	1.5

## ②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	268,188	270,185	1,997	0.7
定期外	千人	149,143	149,992	849	0.6
一般	千人	142,160	142,958	798	0.6
高速	千人	6,983	7,034	51	0.7
定期	千人	119,045	120,193	1,148	1.0
旅客収入	百万円	48,168	48,828	660	1.4
定期外	百万円	35,613	36,031	417	1.2
一般	百万円	26,857	27,082	225	0.8
高速	百万円	8,756	8,949	192	2.2
定期	百万円	12,554	12,797	242	1.9

## ③分譲販売区画数(不動産業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	657	617	△ 40	△ 6.1
マンション	戸	390	349	△ 41	△ 10.6
戸建	区画	225	240	15	6.7
リノベーション	戸	42	28	△ 14	△ 33.3

## ④国際貨物取扱高(物流業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	129	124	△ 4	△ 3.9
航空輸入	千件	383	390	6	1.8
海運輸出	千TEU	54	61	7	13.2
海運輸入	千TEU	71	80	8	12.3